

経 済 日 誌

(4 月 中)

- 1日 ○日本銀行、短観（概要、2016年3月調査）を発表
大企業の業況判断DIは全産業13（前回調査18）、製造業6（前回調査12）、非製造業22（前回調査25）
○自販連、3月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表
63万5,901台で前年比△8.6%と15か月連続のマイナス
○米労働省、3月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比21.5万人増、失業率は5.0%と前月（4.9%）から上昇
○米供給管理協会、3月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は51.8ポイント（前月49.5ポイント）となり、7か月ぶりに製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
○中国国家统计局、3月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は50.2ポイント（前月49.0ポイント）と前月から上昇、8か月ぶりに製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 4日 ○平成28年第5回経済財政諮問会議を開催
「600兆円経済の実現に向けて」「経済・財政一体改革」について議論
- 5日 ○厚生労働省、2月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額は前年比+0.9%で4か月ぶりの増加（うち所定内給与は同+0.6%、うち所定外給与は同+0.4%、うち特別給与は同+25.7%）
- 6日 ○内閣府、2月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数99.8（前月差△2.0ポイント）で2か月ぶりの低下、一致指数110.3（前月差△3.2ポイント）で2か月ぶりの低下、遅行指数114.8（前月差0.0ポイント）で前月から横ばい、基調判断は「足踏みを示している」とし前月から据置き
- 8日 ○財務省、2月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は2兆4,349億円、前年同月比+9,476億円（黒字幅拡大）で20か月連続の黒字
○東京商工リサーチ、3月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は746件（前年比△13.1%）で3月としては25年ぶりに800件を下回る件数、負債総額は1,758億円（同△21.3%）、倒産企業の従業員数は4,525人（同△26.8%）、上場企業倒産は0件
○内閣府、3月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+0.8ポイントの45.4と3か月ぶりに上昇、先行き判断DIは前月差△1.5ポイントの46.7と2か月連続で低下
- 11日 ○内閣府、2月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△9.2%と3か月ぶりの減少、基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据置き
○中国国家统计局、3月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+2.3%、前月（+2.3%）から横ばい
- 13日 ○日本銀行、3月の企業物価指数（速報）を発表
前年比△3.8%となり、12か月連続のマイナス
○日本銀行、3月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+3.2%、M3は同+2.6%、広義流動性は同+3.2%
○米商務省、3月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比△0.3%、変動の大きい自動車・建築資材等を除くコアベースは同+0.2%
○中国海関総署、3月の貿易収支を発表
貿易収支は299億ドルと25か月連続の黒字、輸出は1,608億ドルで前年比+11.5%と9か月ぶりのプラス、輸入は1,310億ドルで前年比△7.6%と17か月連続のマイナス
- 14日 ○米労働省、3月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比+0.1%、前年比+0.9%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.1%、前年比+2.2%
○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.50%に据置き
・資産買入れプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き
- 15日 ○米FRB、3月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.6%で2か月連続の減少
○中国国家统计局、2016年1-3月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+6.7%と前期（同+6.8%）から伸びが鈍化、2009年第1四半期（同+6.2%）以来の低水準、季調済前期比は公表されず
- 18日 ○平成28年第6回経済財政諮問会議を開催
「現下の世界経済情勢と国際協調」「骨太方針に向けて（少子化対策・女性活躍、アベノミクスの成果の活用）」について議論
- 19日 ○米商務省、3月の住宅着工件数を発表
前月比△8.8%の季調済年率108.9万件
- 20日 ○財務省、3月の貿易統計（速報）を発表
輸出額は鉄鋼、有機化合物等が減少し前年比△6.8%の6兆4,566億円、輸入額は液化天然ガス、原油等が減少し同△14.9%の5兆7,016億円、貿易収支は7,550億円ですべて2か月連続の黒字
○米商務省、3月の中古住宅販売件数を発表
前月比+5.1%の季調済年率533万件
- 21日 ○政府、4月の月例経済報告で景気の基調判断を「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として据置き
先行きは「熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」との文言を付加
○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催し、以下を決定
・政策金利の据置き、量的緩和策の現状維持を決定
・今後の金融政策の方向性に関して新たな言及はなし

(4 月 中)

- 25日 ○平成28年第7回経済財政諮問会議を開催
「600兆円経済の実現に向けて」「経済・財政一体改革」について議論
- 米商務省, 3月の新築住宅販売件数を発表
前月比△1.5%の季調済年率51.1万件
- 26日 ○米商務省, 3月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比+0.8%, 設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比△0.0%
- 27日 ○FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(26日~)
・政策金利(フェデラルファンドレート)の誘導目標レンジを据置き(0.25~0.50%)
・景気の現状認識を下方修正
・世界経済・金融情勢については上方修正
・今後の利上げペースについては現状維持
- 英政府統計局, 2016年1-3月期のGDP(1次)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.4%(年率+1.6%)となり, 緩やかな回復が継続
- 28日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催, 以下の事項を決定(27日~)
- 以下の3つの方針について現状維持
 - 「量」: 金融市場調節方針
マネタリーベースの年間増加目標額(約80兆円)
 - 「質」: 資産買入れ方針
長期国債の保有残高が年間約80兆円増, 平均残存期間7~12年程度等
 - 「金利」: 政策金利
日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利適用
 - 熊本地震への対応として被災地金融機関支援オペを導入
- 総務省, 3月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比△0.3%
- 総務省, 3月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△5.3%と2か月ぶりの減少, 季調済前月比は+0.5%と2か月連続の増加
基調判断は「弱い動きがみられる」として据置き
- 総務省, 3月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は3.2%と前月から0.1ポイント低下, 雇用者数(同)は5,649万人で前年比69万人の増加, 完全失業者数(原数値)は216万人となり前年比12万人の減少
- 厚生労働省, 3月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.30倍となり, 前月から0.02ポイント上昇, 現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として前月から据置き
- 経済産業省, 3月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比+3.6%で2か月ぶりのプラス, 出荷は同+1.4%, 在庫は同+2.8%
基調判断は「生産は一進一退で推移している」として据置き
- 経済産業省, 3月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比△1.1%で2か月ぶりの減少, 季調済前月比は+1.4%で5か月ぶりの増加, 基調判断は「弱含み傾向にある」として前月から据置き
- 国土交通省, 3月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数(原数値)は, 75,744戸(前年比+8.4%)と3か月連続のプラス, 季調済年率も99.3万戸(前月比+2.0%)と3か月連続のプラス
- 米商務省, 2016年1-3月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+0.5%と前期(+1.4%)から伸びが鈍化
- 29日 ○日本銀行, 2016年4月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を発表
(基本的見解)
・景気の現状
「わが国の景気は, 新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの, 基調としては緩やかな回復を続けている」とし, 前回1月の「わが国の景気は, 輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの, 緩やかな回復を続けている」から表現変更も判断は据置き
・「物価安定の目標」(2%)達成時期
「2017年度中」とし, 前回1月の「2017年度前半頃」から先送り
(参考)
2015~2018年度の政策委員の大勢見通しの中央値
・実質GDP: 2015年度+0.7%, 2016年度+1.2%, 2017年度+0.1%, 2018年度+1.0%
・CPI(コア): 2015年度0.0%, 2016年度+0.5%, 2017年度+1.7%, 2018年度+1.9%
(注)CPI(コア)の見通しは消費税率引き上げの影響を除く
- 仏国立統計経済研究所, 2016年1-3月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.5%(年率+2.2%)
- EU統計局, ユーロ圏の2016年1-3月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.6%, 年率+2.2%
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,407.50(22日)
〳 最安値 1,267.75(6日)
- 日経平均株価(終値)
月間最高値 17,572.49円(22日)
〳 最安値 15,715.36円(6日)
- 東京外為市場(円相場, 銀行間直物, 対1ドル)
月間最高値 108.02円(18日)
〳 最安値 112.2円(1日)